

(単位:千円)

$$\text{資金不足比率(\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

公営企業会計(法非適用)

会 計 名	繰上充用額 ①	事業繰越額等 ②	建設改良費等以外の経費の財源 としての地方債現在高 ③	解消可能資金 不足額 ④	営業収益に相 当する額 ⑤	受託工事収益 相当額 ⑥
下水道事業特別会計	0	0	0		1,339,059	0

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}(\text{①}+\text{②}+\text{③})-\text{④}}{\text{事業の規模}(\text{⑤}-\text{⑥})} \longrightarrow \frac{0}{1,339,059} = \text{資金不足額がないため、資金不足比率なし}$$

※資金の不足額=[繰上充用額+事業繰越額等+建設改良費等以外の経費の財源としての地方債現在高]-解消可能資金不足額
 ※事業の規模=営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

公営企業会計(法適用)

会 計 名	流動負債 ①	流動資産 ②	建設改良費等以外の経費の財源 としての地方債現在高 ③	解消可能資金 不足額 ④	営業収益の額 ⑤	受託工事収益 の額 ⑥
水道事業会計	118,414	1,842,667	0	0	423,862	0

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}(\text{①}+\text{③}-\text{②})-\text{④}}{\text{事業の規模}(\text{⑤}-\text{⑥})} \longrightarrow \frac{\blacktriangle 1,724,253}{423,862} = \text{資金不足額がマイナスのため、資金不足比率なし}$$

※資金の不足額=[流動負債+建設改良費等以外の経費の財源としての地方債現在高-流動資産]-解消可能資金不足額
 ※事業の規模=営業収益の額-受託工事収益の額